

平成26年行政事業レビューシート

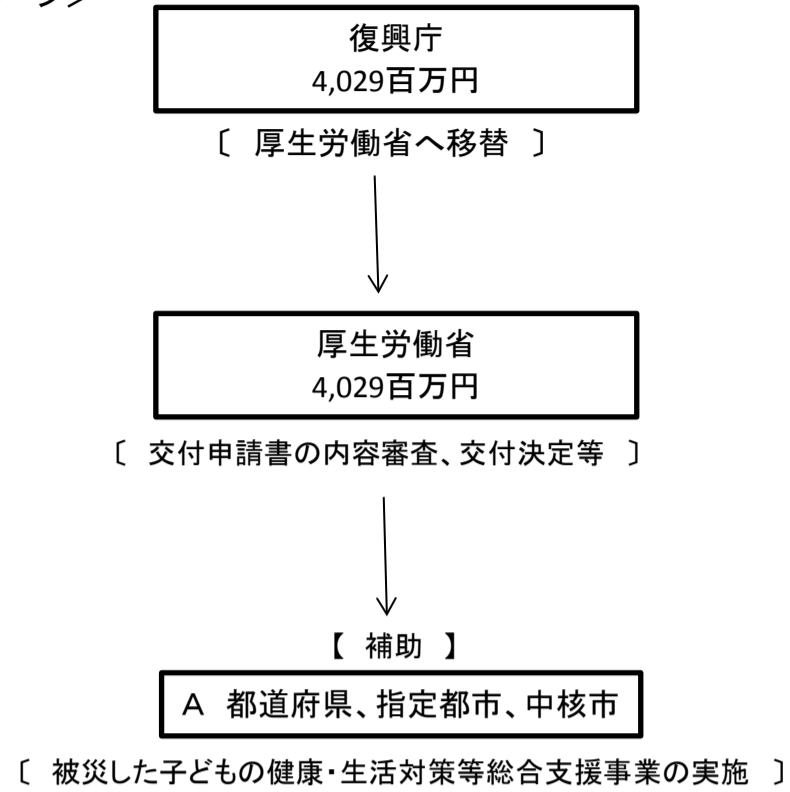
(復興庁)

事業名	被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～終了(予定)年度未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官	大野 秀敏	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業費の国庫補助について(平成26年5月15日厚生労働省発雇児0515第2号)等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災した子どもの健康・生活面等における支援の強化に必要な施策を総合的に実施するために要する費用を補助することにより、様々な形で東日本大震災による被災の影響を受けている子どもたちが抱える課題を解決し、元気で健やかな子どもの成長を見守る安心な社会づくりの推進を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	当該補助金では、以下の事業を実施している。 (1)子ども健やか訪問事業 (2)仮設住宅に住む子どもが安心して過ごすことができる環境づくり事業 (3)遊具の設置や子育てイベントの開催 (4)親を亡くした子ども等への相談・援助事業 (5)児童福祉施設等給食安心対策事業 (6)保育料等減免事業 ※別添参照 ○補助率 定額							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	4,029		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	4,029		
	執行額	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	本事業は、被災の影響を受けている子どもに対する支援を強化するための取組を実施するものであるが、被災地等の状況は様々であるため、定量的な指標を示すことは困難である。 定性的な指標としては、被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業の実施により、被災の影響を受けている子どもたちが抱える課題を解決し、元気で健やかな子どもの成長を見守る安心な社会づくりの推進を図ることとする。		成果実績		-	-	-	
			目標値		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	事業実施自治体数		活動実績		-	-	-	-
			当初見込み		-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	-		単位当たりコスト		-	-	-	-
			計算式		-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	子育て支援対策費補助金	4,029						
	計	4,029						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	避難生活の長期化等に伴う子どもの健康面への影響等については、喫緊の課題であり、被災地を中心に広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	被災の影響を受けている子どもたちが抱える課題を解決し、元気で健やかな子どもの成長を見守る安心な社会づくりの推進を図るための経費であり、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	避難生活の長期化等に伴う子どもの健康面への影響等については、喫緊の課題であり、優先度の高い事業となっている。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	各事業ごとに基準額を設定しており、基準額を超える部分については、事業実施主体の負担としている。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業実施にあたり必要なもののみ限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検・ 改善 結果	点検結果	本事業は、復興大臣のもとに設置された「被災者に対する健康・生活支援に関するタスクフォース」での検討を踏まえ、必要な施策を統合補助金として再編し、総合的支援を図ることとしている。				
	改善の 方向性	避難生活の長期化等に伴う子どもの健康面への影響等の現状を踏まえ、今後も支援をしていく必要がある。また、今後復興庁において、被災県を中心とする各都道府県に対し、意見・要望等の聴取を行う予定であり、対応すべき課題がある場合は、内容に応じ各課と連携を図り、適切な対応に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	-

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

<イメージ>



資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)